



通 達

平成 24 年 4 月 14 日  
社長 大中勝博

日経新聞の今週の報道によれば、調査対象の経営者の約 2 % しか政府の増税に賛成しておりません。対して、「今、最も必要な政策は何か」という問いには約 98 % が「景気対策」と答えています。マスコミ一般の報道は社会保障の為には、あるいは東日本大震災からの復興には財源が不足するので、消費税の増税も已むなしとする論調です。

財源不足の観点からすれば、一見、消費税増税は最も堅実な政策であると錯覚しますが、実際は正反対です。虚偽を報道するとすればマスコミは罪過を犯すことになり、そんなマスコミに騙されてしまうかもしれません。歴史の実証からすれば、過去、消費税を導入した自民党の竹下政権、5 % に増税した橋本政権の両方で、暫くして日本は不況となりました。

今またデフレ期に消費税を増税すれば大不況になります。一般に不況期に増税すれば消費を手控え、市況は低迷して企業の利益は減少します。従って、国の税収は更に減少し、本当に社会保障どころではなくなるのです。社会保障は弱者にこそ必要な制度ですが、それは少なくとも弱者が支えるものではありません。支えることのできる強者があつて始めて実現します。

増税すれば支えることができる者が段々いなくなるのです。従って、正しい政策は増税ではなく景気対策なのです。景気を良くすれば企業の利益は増大し、税収は増えますから社会保障への財源も増加するのです。即ち、民間の利益が増えるということは、好況で皆様の収入も増えてゆくということです。政府も野党自民党も経済オンチはいい加減にして欲しいものです。

さて、明日、4月15日は情報処理国家試験の日です。体調不調で受験できなかったという事のないよう、皆さんのお頃の努力の成果を発揮して下さい。

### 【人 事】

松崎吉伸：平成24年4月7日を以て採用とし、システム開発部 課長代理職に任ずる。

大友一樹：平成24年4月27日を以て依願退職（親族介護支援のため帰郷）とし、後任に松崎吉伸を充てる。

### 【処 分】

横尾雄太：第32条（7）の遵守違反の為、平成24年4月4日、同第46条（2）の減給処分とする。

### 【内 定】

友岡 稔治：平成24年4月6日、採用内定（広島情報専門学校 情報プロセス科）

仲地 本輝：平成24年4月6日、採用内定（広島情報専門学校 大学併修科）